

日本

## 平和国家に目覚めのとき

北朝鮮のミサイル発射など新たな脅威にさらされた日本は  
自国の無防備さに気づき防衛体制の見直しを始めた

ジョージ・ウェアフリッツ（東京支局長）

高山秀子（東京）

## 日本を取り巻く火ダネ

周辺地域の不安定要因が増すなか、日本はアメリカに頼るだけでなく、自ら行動することを求められている。



車を止めて真夜中の日本海を眺めていたカップルは、暗闇の中で揺れながら近づいてくる黒い塊に気がついた。最初のうち2人は、漁船が転覆したのかと思っていた。だが、それが近くに来てようやく潜水艦であることに気づき、あわてて警察に通報した。

しかし警察が到着したころには、潜水艦の乗組員はすでにどこかに消えていた。艦内からは、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の独裁者、金正日の写真と原発を写したビデオテープが見つかった。北朝鮮の攻撃が始まったのだ。

麻生幾の小説『宣戦布告』（講談社）はフィクションとはいえ、妙に説得力のある話だ。万に1つも起こる可能性のない、ばかばかしいおとぎ話とはいえないのだ。

## 50年以上避けてきた問題

平和憲法と平和ボケした政治家で骨抜きになった日本、指揮系統もあいまいで、頼りにならない自衛隊。『宣戦布告』では、管轄の線引きがあいまいなことやライバル意識のため警察から自衛隊への連絡が遅れる。

警官が射殺されて初めて、政府は自衛隊を送り込むのだが、彼らは「攻撃されたとき」以外は攻撃できないという「金縛り」にかかってしまう。その結果、40人以上の死傷者が出るという惨憺たる事態になる。

こんなことが本当に起こりうるのか。専門家は、可能性は大いにありと指摘する。実際、

『宣戦布告』は安全保障担当の政府高官や公安筋の情報をもとに書かれたといわれる。著者の麻生は、彼らの不安 外部の攻撃に対してあまりに無防備な日本の現状 を小説化してみせたのだ。

この小説は、さきの侵略戦争に惨敗してから日本が50年以上も避けてきた大きな問題を浮かび上がらせる。有事にそなえて、日本はどこまでの防衛体制を敷くべきなのかという問いだ。この間日本は、戦後の平和憲法の下で自前の軍隊をもつことなく、アメリカの軍事力の傘の下でソ連の脅威から守られ、繁栄してきた。

冷戦が終結し、明確な対立構図がなくなった今、日本は北朝鮮のミサイルなどの新たな脅威にさらされている。なかでも勢力を拡大し続ける中国を脅威に感じている日本は、ひそかに防衛体制の見直しを始めている。

日本の防衛見直しは、東アジア諸国にとっては相当な衝撃だ。すでに近隣諸国からは、警戒の声が上がっている。日本軍の残虐極まる侵略の記憶はいまだに生々しいからだ。

## より「積極的」な解釈へ

韓国のコリア・ヘラルド紙は2月の社説で、北朝鮮のミサイル攻撃への対応策を検討している日本に対し、「軍事大国として再生する誘惑を抑える」よう訴えた。ある中国政府高官は最近北京で開かれた外国人記者との夕食会で、冷戦が終わった今、日米の同盟関係は無用の長物だと非難し、こうつけ加えた。

「日本のやったことを見てみたまえ。彼らは南京虐殺で両国の友好関係を踏みにじり、謝罪もしていない。中国人がこんなことを永久に忘れるはずがない」

今のところ、日本の防衛見直し論議は周囲が懸念するほどのものではない。米政府は長年にわたり、地域防衛にもっと積極的になるよう日本に要請してきたが、日本の世論も最近、ようやくそうした議論に目覚めてきた。

「文芸春秋」4月号には「第二次朝鮮戦争」をめぐる若手代議士の討論が掲載され、読売新聞も1面に「日本は安全か」と題した記事を連載した。

こうした世論の動きに対し、政府はあくまで平和憲法を尊重する構えを見せている。だが、今より積極的な形での米軍支援の方法を模索するための憲法解釈が行われることはまちがいないだろう。

国会はすでに、新たな日米防衛協力のための指針（ガイドライン）法案の審議に入っている。これが成立すれば、平時には地域内での外交的役割が拡大され、有事の際には米軍に自衛隊基地、民間の空港、病院などの使用を許可したり、公海上での機雷除去や船舶検査、前線の米軍への後方支援を行うことになる。

だが法案成立までには、まだまだ激しい論議が続くそう。与党自民党は4月下旬に予定される小渕恵三首相の訪米前の衆議院通過をめざしているが、自衛隊動員の際の最終決定は誰が下すのか、先制攻撃はできるのかなど、未解決の問題も多い。

軍事力行使に関する問題は、1853年のペリー来航以来の問題だ。開国を迫られた日本は、国を挙げて近代化に乗り出し、「脱亜入欧」をめざした。こうした空気のなかで軍国主義が生まれたのは当然の成り行きだった。

1895年に日清戦争で勝利を収めてから、日本軍は強大化の一途をたどり、1941年12月8日、ついに真珠湾の米海軍を空爆するにいたった。

第2次大戦後、米占領軍は日本から軍国主義の一掃にとりかかった。戦争に疲れていた日本人の多くは、喜んでこれを受け入れた。学校は平和主義を教え込むよう指導され、この考え方は今でも日本の教育に大きな影響を与えている。

## いくら装備が最新鋭でも

だが51年に朝鮮戦争が激化し、冷戦構造が浮き彫りになると、日米安全保障条約が締結された。これに基づき、日本には領土、領海、領空を守る自衛隊が創設され、米軍はソ連に対抗するための基地を恒久的に手に入れることになった。

現場では、いまだに古いルールが生きている。そのいい例は、2月に北海道で行われた恒例の実動訓練でも見られた。これは、アラスカ州の米兵士とオレゴン州兵が陸上自衛隊の北部方面隊と組んで実施した実弾訓練だ。

演習の最後には、「前線通過」と呼ばれる複雑な訓練を行った。1つの部隊が防御線を築き、別の部隊が前方に新たな防衛線をつくる間、背後から援護する作戦だ。前方に前進する味方を撃たないようにしつつも、防御力を低下させないことが演習の目的だ。

演習はうまくいっても、訓練自体は時代遅れだ。いまだにソ連から日本を守るというシナリオに基づいているからだ。ロシアの極東配備兵力が89年に比べて約半減した今、冷戦の脅威はロシアのさびついた太平洋艦隊と同様、過去の遺物でしかない。

それでも米軍にとっては、訓練の意義はある。北海道で磨いた技術は、北朝鮮での戦闘作戦に応用できるのだ。だが、平和維持活動以外は海外配備が禁じられている自衛隊にとっては、ただの戦争ごっこにすぎない。さらに、自衛隊では化学兵器搭載ミサイルの迎撃や捕虜の解放など、新技術の訓練も行っていない。

自衛隊のパイロットも同じ状況にある。最新鋭の戦闘機を操縦しても、肝心の作戦計画は60年ごろに米空軍が使っていたものだ。自衛隊のパイロットは今も2~4機で哨戒飛行するが、これは低速のソ連爆撃機を迎撃するための古典的な防衛隊形だ。

中国や北朝鮮がロシアから輸入した新鋭戦闘機が脅威となっている極東地域では、激しい空中戦が明日に始まってもし不思議ではない。だが、このような状況を想定した模擬訓練を自衛隊で行うことは禁じられている。その結果、「迅速に対応する能力は非常に低い」と、米空軍幹部は言う。

## 決定権を握るのは政治家

自衛隊幹部を責めても無駄だ。軍国主義への反省から、戦後の日本では事の大小にかかわらず、軍事的問題の最終決定権はすべて政治家に与えられてきた。

96年に自衛隊がゴラン高原で平和維持軍に参加したときも、国会では隊員に護身用の銃を携帯させるべきとする国連勧告の審議が何日も続き、その後も携帯すべき銃弾の数が議論された。95年の阪神大震災でも、地元自治体が自衛隊に救援活動への参加を求めたのは、地震発生から4日後だった。

ほとんどの自衛隊最高幹部は50代半ば。個性に乏しく、出身大学も昇進のペースも同じだ。彼らはひそかに自由党の小沢一郎党首を支持しているといわれている。自衛隊の役割拡充を最も明確に主張しているからだ。

日米同盟での日本の役割を拡充し、朝鮮半島、台湾、中国などを含む「周辺地域」でも積極的に自衛活動を展開し、国連決議に基づく多国籍軍にも参加すべきだと、小沢は主張する。「自分たちに何ができるかをあいまいにしておくべきではない」と、小沢は語る。

一方、小沢の宿敵である民主党の菅直人代表は、自衛隊の役割を拡大しすぎることには反対だ。「(日本への)大規模侵攻の可能性はほとんどゼロ」であり、「ゲリラ攻撃を受ける可能性もきわめて低い」というのが菅の見方だ。平和維持活動は認めているが、自衛隊の多国籍軍参加には強く反対している。

日本政府は国連軍の行動に対する資金援助はすべきだが、戦闘に加わるべきではないと、

菅は言う。だが、小沢は言う。「金で殺人を依頼するようなマフィアのボスは信頼も尊敬もされない」

## 新ガイドラインの不安

周辺地域における自衛隊の米軍支援についても、初めて本格的な議論が始まった。紛争が起きる可能性があるのは、まず朝鮮半島だ。50年のような北朝鮮による南への大規模侵攻が起これば、自衛隊が巻き込まれるのは確実だろう。

たとえば米政府は同盟国である日本に、朝鮮半島から外国人の非戦闘員を避難させるよう要請できる。ただしガイドラインでは、安全な避難ルートが確保される場合のみとされている。公海水域では、機雷が「遺棄された」と認められた場合に、自衛隊の掃海艇が派遣され機雷除去を行う。

日本本土では、米軍基地を拠点とした自衛隊が米第7艦隊に食料、燃料、備品を輸送し、民間病院では米軍の負傷兵を治療する。

米政府にとって未解決の重要問題は、米軍戦闘機が日本から飛び立つことが許されるかどうかだ。

東アジア最大の米軍基地である沖縄の嘉手納空軍基地には、第2次朝鮮戦争にそなえ大量の燃料と弾薬が貯蔵されている。だが米軍側は、日本が武器を積んだ米軍戦闘機を配備しないよう要請してくるのではないかと懸念している。

米軍の心配ももっともだ。ガイドライン特別委員会理事の玉澤徳一郎（自民）は、「手段はある。韓国へ行って武器を積むことはできるし、航空母艦で武器を積むこともできる」と、本誌に語った。

麻生の小説のように、北朝鮮ゲリラが日本を襲ったらどうなるのか。新ガイドラインでは、「ゲリラによる後方地域攻撃」は自衛隊が撃退することになっている。だが日本の対ゲリラ部隊といえば、警察のSAT（特殊急襲部隊）のみで、隊員はわずか200人だ。

北朝鮮による長距離ミサイルの新開発で、日本の弱点がさらに露呈した。昨年8月、3段式のテポドン・ミサイルが初の試験発射で日本上空を飛び越えると、日本政府は急きょ新たな情報衛星の導入を決定。アメリカから提供された機密データを解析する防衛庁の強化を図ることになった。

政府はさらに2010年までの間、戦域ミサイル防衛（TMD）システムの日米共同開発を支援することを改めて表明した。

北朝鮮のミサイル外交に対し、過激な解決策を示唆する自民党議員も現れた。日本へのミサイル攻撃が差し迫ってきたら、先制攻撃を仕掛けるというのだ。

長期的には、日本にとって最大の脅威は中国だろう。中国政府の指導者は、日本の「再軍備」への警戒を緩めていない。だが、彼らが日本の再軍備をことさら口にするのは、アジアで日本の地位に取って代わろうという戦略の一環だ。

## 南シナ海の船が危ない？

西側の国防専門家によれば、中国の人民解放軍は日本に対し、あるいは台湾海峡を越えて南シナ海で軍事力を行使するために必要な技術を急速に獲得しつつある。「この地域での真の脅威は、昔も今も将来も中国だ」と、ある日本の高級官僚は言う。

2010年には、原油などを積んだ日本の船舶の60%が南シナ海を通過するとみられる。その全域に自衛隊の力は届かず、中国軍の力の範囲内だ。「海賊行為や超大型タンカーの破壊など、船舶に危険が及ぶ事態を想像してほしい」と、在京のある米外交官は指摘する。「日本

が防衛指針を再定義するのは、まさにそのためだ」

新ガイドラインによれば、台湾海峡をはさんで米中の対立が起きれば、日本は相当の米軍支援を行うことになる。具体的には、96年の例が参考になる。中国が台湾沖でミサイル演習を行ったとき、アメリカは空母2隻を中心とする艦隊を派遣。日本は軍事演習の名目で、米軍船舶に燃料を補給し、偵察機を出動させた。

安全保障担当のある高官は、台湾海峡有事の際の日本政府の具体的対応については発言を差し控えた。だが、彼自身はかなりの懸念をいただいていることを明らかにした。「われわれの最大の関心事で、しかもきわめて微妙な問題だ」

## 在日米軍への根強い反発

政府の武器調達計画からも、中国に対抗しようとの意図がうかがえる。たとえば95年に策定された中期防衛力整備計画（96～2000年）によって、海上自衛隊はハイテク輸送艦の「おおすみ」を配備している。

表向きは日本領海内での戦車や高速揚陸艇の運搬を目的としているが、全長178メートルのこの艦船はより複雑な任務も想定した装備を備えている。

「おおすみ」はヘリコプターの発着が可能だが、ある日本政府当局者によれば、垂直離着陸機の搬送用にも改造できるという。「日米がシーレーン防衛の強化で合意し、小型空母が必要となれば配備するだろう」

2001～5年の防衛力整備計画を見れば、日本政府の意図はいっそう明らかだ。購入予定リストには、F15戦闘機のための空中給油機や大型輸送機も含まれている。平和維持活動のためとされているが、アメリカのある軍事専門家は、これだけの装備があれば世界のどこでも邦人を救出することができる」と指摘する。

2006～10年の計画では、弾道ミサイルを迎撃する戦域ミサイル防衛（TMD）構想の実現も予定されている。

政府当局者によれば、「中国が海上輸送路に圧力を加えたり、朝鮮半島が再統一された場合」には、垂直離着陸が可能な戦闘機を購入し、3隻の「おおすみ」型輸送艦に搭載することもできるだろうという。そうなれば日本は第二次大戦以降初めて、固定翼機を搭載する空母を保有することになる。

もっとも日本の安全保障のかなめになるのは、今後もアメリカとの同盟関係と4万7000人の在日米軍だ。だが日本国民の間には、米軍への反発が根強い。

細川護熙元首相は昨年、フォーリン・アフェアーズ誌上で在日米軍基地に反対の立場を表明した。「アメリカは日本に対して、中国の軍事力と北朝鮮の……脅威が増大しているという誤った警告を発することで、第二次大戦以来享受してきた特権を正当化している。同時に、アメリカは他のアジア諸国に対し、米軍が日本の再軍備化を阻止していると訴えている。そうした議論はもはや、アジアの現実に則していない」

95年に米海兵隊員による日本人少女暴行事件が起きた沖縄では、米軍基地反対運動が盛り上がっている。事件以来、米軍は土地の一部返還や防音壁の設置などによって、信頼の回復に努めてきた。

欠けているのは、日本政府の強い指導力だ。政府は今月、沖縄の在日米軍にパラシュート降下訓練を中止するよう突然要請した。ガイドライン法案の採決を控えた時期に、波風を立てるのを嫌がったのだ。

## 今そこにある危機の影

「日本政府は、米海兵隊が沖縄に駐留する理由を正々堂々と説明しようとはしない」と、米海兵隊のある将校は不満をぶつける。「だから、迷彩服を着て外国語を話すわれわれが説明するしかない」

政府の指導力の欠如は、自衛隊員も承知している。なにしろ、彼らは『宣戦布告』から実戦のヒントを学んでいるのだから。

この小説では、北朝鮮が日本に全面戦争を仕掛ける。だがアメリカが平壤への大規模な報復攻撃を行うという偽の情報によって北朝鮮は撤退し、日本はまたもアメリカに救われる。

自衛隊の基地内にある図書室では、『宣戦布告』は何週間も待たなくては読めないほどの人気だ。感想を書いたり、上司に改善策を提案する者までいる。「ほとんどの上官があの本を読んでいる」と、第一空挺団の隊員は言う。

沖縄駐留の自衛隊員もこの本を読んだにちがいない。沖縄の米軍関係者によれば、昨年末にアメリカの潜水艦が誤って海岸付近に浮上すると、北朝鮮の侵攻ではないかという緊張が自衛隊に広がったという。

最初の目撃情報から数分後に「自衛隊は偵察機を発進させ、沖縄に全面警戒体制を敷いた」と、米海軍のある将校は言う。「誰もがきわめて深刻に受け止めた」

それが賢明だ。次に現れる潜水艦も味方とはかぎらない。そうなれば、自衛隊が行動を起こさざるをえない可能性もあるのだから。

## 日本を揺らした世界の10年

第二次大戦以後、日本は防衛力の行使を慎重に抑制してきた。だがここ10年間の情勢の変化を背景に、日本の消極的な防衛政策とアメリカの保護に依存する体質は見直しを迫られている。

### ベルリンの壁崩壊

1989年11月

東西冷戦の終結とともに、米軍の日本駐留の必要性について日本国内で議論が始まる

### 湾岸戦争

1990年8月

日本は多国籍軍に対して巨額の支援を行ったが、派兵という形で勝利に貢献しなかったため、クウェートは日本へ公式に謝意を表明しなかった。困惑した日本のタカ派は、自衛隊の活動を日本国内に限定した「平和憲法」の改正を主張カンボジアPKO参加

### カンボジアPKO参加

1992年9月

カンボジアにおける国連平和維持活動（PKO）に、自衛隊が初めて参加

### 北朝鮮、ノドン試射

1993年5月

北朝鮮が日本海に向け、ノドン1号ミサイルを試射。日米共同の弾道ミサイル防衛システム開発が進むきっかけとなる

### 阪神・淡路大震災

1995年1月

迅速な展開に消極的な姿勢が災いして、自衛隊による本格的な災害救援活動がほぼ4日も遅

延。危機対応の不備が明らかに

### 米兵によるレイプ事件

1995年9月

沖縄で駐留米軍の兵士が12歳の日本人少女をレイプ。日本中に怒りが広まり、米軍基地の撤廃を求める声も高まった

### 台湾海峡緊張

1996年3月

台湾の総統直接選挙を前に、中国が台湾沖でミサイル演習を実施。日本で中国への警戒感が強まる

### ペルー事件

1996年12月

トゥパク・アマル革命運動のゲリラが4カ月間、人質とともにリマの日本大使公邸に立てこもる。日本が初めて直面した国際テロ

### 印パの核実験

1998年5月

インドとパキスタンが相次いで核実験を実施。南アジア地域の軍拡競争の懸念が強まる

### 北朝鮮のテポドン試射

1998年8月

北朝鮮が日本上空を越えて、テポドン1号の試射を実施。日本政府はミサイル防衛システムの開発を急ぐことを決定

## これが自衛隊の「お買い物リスト」だ

周辺地域の武力紛争に対して、より自主的な外交対応や、積極的な関与を果たそうとしている日本。そのために必要な軍事力を整えるため、日本は高性能の航空機や艦艇、設備などを輸入・開発している。防衛力整備計画のなかから例をあげると...

**空中給油機** F15戦闘機の航続距離を延ばすため、飛行中に燃料を補給できる空中給油機を次期中期防衛力整備計画（2001～2005年度）で導入することを検討中。採用機種はボーイング767の改造型などが有力

**「おおすみ」型輸送艦** 日本領内で戦車や兵員を輸送するとの名目で造られた輸送艦。多少手を加えれば、ヘリ空母あるいはV/STOL（垂直離着陸）機用軽空母として使えるかもしれない。すでに1隻は就役中、近く2隻が加わる

**V/STOL機** 2006～2010年度の中期防衛力整備計画で、垂直に離着陸できる軍用機を数機購入することを検討中

**輸送機** 次期中期防衛力整備計画では、国連平和維持活動（PKO）や国際緊急援助活動での空輸に使う長距離大型輸送機の導入を予定している

**情報衛星** 2002年までに、偵察機能をもつ情報衛星4基を北朝鮮上空の軌道に打ち上げる

計画が進んでいる

戦域ミサイル防衛（TMD） 2010年までに、弾道ミサイルを迎撃するTMDシステムを配備する予定

ニューズウィーク日本版

1999年3月31日号 P.14

安全保障

# 戦えない国ニッポン

不安定要因の多い地域に位置しながら  
まともな安全保障論議が交わされない日本  
その原因は日本人の「思考停止」にある

藤田正美  
角田正美

川口昌人（東京）

そのとき、寝起きの日本はことのほか不機嫌だった。4隻の黒船が鎖国日本の「太平の眠り」を覚ましてからほぼ150年たった1998年8月31日、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の弾道ミサイル「テポドン」が、日本の眠りをまた妨げたのである（北朝鮮は「人工衛星」と発表）。

このミサイルは、戦後最悪の不況に苦しむ日本に、安全保障という重い課題を突きつけた。だが、その課題を受け止めるには、日本人はいささか現実感覚を欠いていたのかもしれない。「北朝鮮をたたけ」「在日朝鮮人の資産を凍結しろ」 そんな感情論ばかりが目立ち、理性的な反応は皆無といってもよかった。

実際には日本にとって、国の安全保障をどうするのかは、ずっと以前からの宿題だった。地勢学的にみても、日本が位置する北東アジアは決して安定した地域ではない（関連記事31ページ）。

日本のすぐ隣には、世界で最も不安定な体制のもとで大量破壊兵器の開発やミサイル技術の改良に意欲を燃やす北朝鮮が存在する。核兵器とその運搬手段を有し、軍事力の近代化を急ピッチで進める中国という大国もある。

事実、テポドン以前にも危機はあった。94年に北朝鮮で核開発疑惑が高まったときは、在韓米軍が高度の警戒態勢を敷いた。

日本の元政府関係者は当時の状況について、「日本が国家主権を発動する1つのチャンスだった」と語っている。朝鮮半島で戦争が勃発すれば、あいまいなままだった日本の安全保障問題が、いきなり国民の目の前につきつけられ、自衛隊をどう動かすかの選択を迫られたらろうというのだ。

議論の材料がなかった

これまで日本では、実質的な安全保障論議がなされてきたとは言いがたい。いま国会で進行中のいわゆるガイドライン関連法案の審議でも、軍事的にみれば矛盾の多いレトリックが横行している。後方支援という軍事行動の一環にほかならない活動を「戦闘行為とは一線を画するもの」と説明したり、地域という概念をあいまいにするために「周辺事態」という造語を編み出したのはその一例だろう。

「政府は日米安保体制を維持するために、既成事実を積み重ねる手法に頼ってきた」と指摘するのは、東京国際大学の前田哲男教授だ。「その結果、国民への説明も情報開示も行われないまま、ここまでできてしまった。安全保障を議論するだけの材料を、日本人は与えられてこなかった」

## 作れなかった共通の土俵

振り返れば45年以来、安全保障問題が国民的議論になったのは、51年の対日講和条約の調印や60年の日米安保条約の改定のときぐらい。あとは日米安保条約に寄りかかったまま、自国の安全をどう保障するかという具体的な側面はほとんど論じられてこなかった。東京工業大学の橋爪大三郎教授に言わせれば、日本人は安全保障に関して「思考停止」してしまったのだ。

「人間、頭がついているのだから、状況や他人、自分を見て考えるものだ。ところが、思考停止のための『装置』はたくさんある」と、橋爪は指摘する。「憲法にそう書いてあるから、というのもその1つだ。憲法に書いてなければ軍隊ももつし、戦争もやるのか。これは実に病的な状態だ」

「日本的発想は二者択一的だ」と言うのは、元内閣安全保障室長の佐々淳行だ。「欧米などよその国では『戦争と平和』なのだが、日本は20世紀前半は戦争を選び、戦後の半世紀は平和だけを選んできた。戦争は絶対に触れてはいけないとして、タブー視されてきた」

日本人が安全保障に関して思考停止状況に陥った理由は、おそらく日本自身と、日本を取り巻いてきた状況の両方にある。

「55年体制という国内のミニ冷戦のために、安全保障を議論する共通の土俵が作れなかった」と、東京国際大学の前田は言う。「護憲派にとっては、議論すること自体が改憲派の手中にはまることになるという意識があった」

一方、東工大の橋爪は、そもそも日本には近代的な意味での軍隊が存在したことがなかったのではないかとみている。

明治維新の際、薩長の志士は自発的な革命軍を組織し、幕軍と戦った。これがそのまま法的に組織されれば、フランスのような国民軍になった可能性もあっただろう。だが、明治政府が成立した時点で天皇直属の陸軍が改めて組織され、市民の軍隊となるチャンスが失われたと、橋爪は指摘する。

## 戦前も戦後も根は同じ

45年まで存続した天皇直属の旧日本軍は、統帥権の名のもとに内閣や政府とは別系統の存在として位置づけられた。シビリアンコントロールのシステムや、人民解放軍のように党が軍隊を統括する仕組みをもたなかった。

これが「国家の中の国家」のような二重権力状態を生み、そのため旧日本軍は「戦略も政略もなく、戦術的にも非常に合理性を欠く行動を取る軍隊になった」と、橋爪は言う。そして、コントロールなき軍隊は「暴走」した。

第2次大戦での敗戦後、アメリカによる戦後処理のなかで旧日本軍は消滅し、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定めた日本国憲法が制定された。だがその直後、同じアメリカの要請によって、警察予備隊 後の自衛隊が生まれた。

外国からみれば、自衛隊は世界第3位の予算規模を誇るれっきとした軍事組織。だが憲法解釈上、軍隊と呼ぶわけにはいかない。この位置づけのあいまいさが、戦う組織としての合理性を自衛隊がもてない状況を招いている。

たとえば、「軍隊というものは実際の戦闘行為に入る前に準備し、展開しておく必要がある」と、自衛隊のある元幹部は言う。だが現行の自衛隊法のもとでは、首相が国会の承認を必要とする防衛出動命令を出すまでは、部隊は駐屯地の外にすら出られない。

「出動命令が出てからではとても間に合わないので、演習の名目で前もって部隊を演習地に移動させるということを想定していた」と、この幹部は言う。現実に見合った法律がないため、「超法規的措置」を取らざるをえないというわけだ。

自衛隊の現状と法律の矛盾は、カンボジアでの国連平和維持活動（PKO）への参加をめぐる論戦でも浮き彫りになった。

「戦前は軍隊でありすぎて、国民がコントロールできなかった。戦後は実態としての軍隊があるのに、それを認めないためにコントロールできない」と、橋爪は分析する。「現象は違うが、根は同じだ」

## 感情的反応に走るおそれ

冷戦下では、ある意味でそうした状況が許されていた。核兵器による「恐怖の均衡」のもとでは、次に戦争が起こるとすれば核戦争であり、通常戦争の可能性は相対的に低かったからだ。

「戦後の日本人は、戦争を意味する有事を体験したことがない」と、防衛大学校の西脇文昭助教授は指摘する。「そこがアングロサクソンとは決定的に違う」

だが冷戦の終結とともに、そうしたかりそめの安定は崩れ、むしろ局地紛争の可能性が高まった。アメリカの戦略も地域紛争対応型へと変わり、その戦略変更は日米安保条約を通じて必然的に日本にも影響する。それでも、日本は冷戦下での「太平の眠り」をむさぼり続けられると思いついておられるかのようにみえる。

「安全保障論議を拒否するような政治風土が今なお続いていることに、日本の矛盾がある」と、前田は言う。「冷戦後の安全保障に日本がどのような立場を取るのかという点について、理論も方針も確立できていない」

その結果、「不測の事態が発生すると、思考停止をしていた分、感情的に反応してしまう」と、橋爪も言う。

## 建軍の本義を欠く自衛隊

テポドンに対する感情的反応を見ると、日本の安全がより直接的に脅かされる事態が生じた場合、反撃を求める世論が条件反射的に高まらないとはかぎらない。

それはある意味で、前の戦争と同じ道だ。現に、ある政府関係者は「テポドン1発であれば国民の雰囲気が変わるとは思わなかった」と語っている。

具体的な安全保障論議の1つの焦点は、緊急事態への円滑な対応を整える、いわゆる有事法制の問題だろう。現在自衛隊が出動するケースは、災害派遣、治安出動、防衛出動の3つ。このなかで、自衛隊が軍隊としての力を発揮できるのは防衛出動だけだが、現行法では実際に部隊が活動するうえで問題点が多すぎるという声は多い。

元内閣安全保障室長の佐々は、国会で進行中のガイドライン論議には「国内の有事法制をどうするのかという点が欠けている」と、有事法制の必要を訴える。

たとえば現行の規定では、自衛隊が防衛出動したとしても、任務に必要な土地や施設の是非を判断するのは都道府県知事だ。「安全保障の判断は、知事レベルの問題ではない」と、佐々は言う。

一方、東京国際大学の前田は、「有事法制では、テポドンのように飛来するミサイルにまで対応することはできない」と、その有効性に疑問をもつ。太平洋軍備撤廃運動国際コーディネーターの梅林宏道も「日本では安全保障というと、軍事的対応の側面ばかりが強調される」と話す。

それでも、自衛隊の位置づけを明確にすることは最低限必要だろう。「日本では、平和志向というのは軍事力を薄めることだという雰囲気がある」と、元陸上自衛隊東北方面総監の森野安弘は言う。「国の安全保障の根本は軍事力。日本が戦争を放棄しても、戦争は日本を放棄しない」

今の自衛隊に欠けているものは、誰のために何をするのかという「建軍の本義」だと、前田は考えている。「自衛隊の本義は『憲法の軍隊』、つまり憲法を守るために血を流す軍隊と位置づけるのがいいと思う。そうすれば、憲法を変えることなしに安全保障を確立することも可能なはず。日本から発信していく安全保障というものもあるはずだ」

## 出発点に戻って議論を

建設的な安全保障論議をするためには頭を使うしかない、前田は言う。「日本はまだ冷戦後の『次のスキーム』を見つけていない。今こそ、イデオロギー主導型の議論ではない安全保障論議を重ねるときだ」

東工大の橋爪は「護憲か改憲かで安全保障を語るような議論はお払い箱にして、議論の出発点に戻る必要がある」と言う。

「出発点とは、なぜ日本があるかということ。財産権や身体・生命の安全をわれわれはこの場所で期待し、自分の生活を構成して、その中のネットワークや社会、社会を秩序づけるものを自分の利益としている」。そういう利益をどうやって保障するかを自分の頭で考えるほかないと、橋爪は言う。

もちろん、軍事力だけで平和を守れるわけではない。「北朝鮮に関して言えば、アメリカは危機対処と危機回避の両面で動いている。だが日本は回避なき対処ばかりが目につく」と、前田は言う。「日本にはアメリカと違う独自の危機があるのだから、それを回避するための自前のシナリオが必要だ」

150年前、太平の眠りからたたき起こされた日本は、近代化に走った。1998年のテポドンは、果たして戦後日本人の「思考停止」という太平の眠りを覚醒させるきっかけになったのだろうか。

## 「自衛」のねじれた歩み

平和憲法とアメリカの世界戦略のはざま、日本の安全保障政策は複雑な歩みを強いられてきた

1946年 日本国憲法公布

1950年 ダグラス・マッカーサー連合軍最高司令官の指令によって、警察予備隊が創設され

ることになった

1951年 対日講和条約・日米安全保障条約調印。日本は独立を回復すると同時に、引き続き米軍を駐留させることに

1954年 日本の兵力増強をアメリカが援助することを趣旨とした、日米相互防衛援助協定が成立。防衛庁が設置され、陸海空の自衛隊が誕生する

1958年 日米安保条約改定交渉開始。国民の間で反発を呼び、いわゆる安保闘争が起きる

1960年 新安保条約が調印される

1965年 第2次朝鮮戦争を想定して広範な有事対応プランを検討した、防衛庁の内部文書「三矢研究」の存在が明らかになり、国会が紛糾

1978年 「日米防衛協力のための指針」が閣議で了承された。栗栖弘臣・統合幕僚会議議長が、週刊誌のインタビューで有事の際の法制度の不備を指摘。万一の際には部隊幹部の判断で「超法規的行動」を取らざるをえないと語ったことが国会で問題となり、事実上更迭される

1991年 旧ソ連解体、冷戦終結が決定的に。湾岸戦争終結後、日本は掃海艇など6隻の海上自衛隊艦艇をペルシャ湾に派遣

1992年 カンボジアPKOに自衛官が参加

ニューズウィーク日本版

1999年3月31日号 P.22